

土井洋一教授退職記念号発刊によせて

著者	黒田 研二
引用	社会問題研究. 2006, 55(2), p.1-4
その他のタイトル	On Publication of the Commemoration Number for the Retirement of Professor Youichi Doi
URL	http://hdl.handle.net/10466/3489

土井洋一教授退職記念号発刊によせて

大阪府立大学人間社会学部長
大学院人間社会学研究科長

黒田 研 二

2006（平成18）年3月末をもって、本学に22年間奉職された土井洋一教授が定年退職される。土井教授は、1984年4月1日に大阪府立大学に赴任された。大阪府立大学に社会福祉学部が創設されたのが1981年4月1日であるので、土井教授は、創設後3年たった新学部立ち上げの時期に、本学に赴任されたことになる。

社会福祉学部創成期を経験された教員が次々に退職されていく。昨年度末に退職された里見賢治教授に次いで、今年度は土井洋一教授を送り出さなければならぬ。1980年代の社会福祉学部には在職されていた教員は、土井教授が退職されると泉千勢教授と菰渕緑助教授の2名になってしまう。人間社会学部社会福祉学科の教員20名のうち、私を含め大部分は1990年代以降の着任教員によって占められることになる。

1990年代以降、社会福祉学部の教員集団は、世代交代と教員の流動化という2つの要因から、新任教員を多く迎えることとなった。教員流動化は、この時期に集中した全国の大学における社会福祉学系の学部・学科新設によってもたらされたものである。

大阪府立大学社会福祉学部は、1981年に国公立大学最初の社会福祉学部として創立されたが、前身校の大阪社会事業短期大学が創設された1950年から数えると、現在すでに55年の歴史を有し、伝統ある位地にある。1991年4月に大学院社会福祉学研究科修士課程（博士前期課程）を創設し、1993年4月に博士後期課程を設置したが、博士後期課程を持つ社会福祉学研究科は、本研究科が日本では最初のものであったという点にも、われわれの担ってきた歴史の重さが示されている。

しかし、こうしたわれわれが歩んできた歴史を身をもって知る教員は少な

くなっている。社会福祉学部創設期以来抱いてきた理想や大阪社会事業短期大学時代から培われてきたアイデンティティを、人間社会学部社会福祉学科となった現在も、われわれは継承し発展させていきたいと考えている。歩んできた歴史を体験として語ることのできる土井教授を送り出すのはまことに残念である。とはいえ、いま、人間社会学部・人間社会学研究科という新たな部局の実績を創成すべき時期にあるわれわれは、心機一転の思いをもって、歴史の創造にむけて努力していきたい。

以下、土井教授の経歴と業績を振り返るとともに、新たな部局創成にむけた決意を述べる。

* * *

土井教授が専門とする研究領域は、社会福祉の実践思想史、施設史、青少年問題史といった歴史研究分野である。学部の講義では、社会福祉発達史、司法福祉論、児童福祉論などを担当してこられた。

土井教授は、日本社会事業大学社会福祉学部児童福祉学科をご卒業後、大学院は東京大学教育学研究科の社会教育学専攻に進まれた。その後の職歴で特筆すべきは、20歳代に札幌家庭裁判所調査官補として3年間、司法福祉分野の現場で働いておられたことである。青少年問題史への関心は、こうした仕事の経験から呼び覚まされたものと拝察する。

大正大学での9年間の教員の経歴をへて、前述のように1984年に本学社会福祉学部にて助教授として赴任され、1993年に教授に昇任された。土井教授は、長い間、社会福祉学部の教務委員長として教育運営のお仕事に携わられた。2000年8月1日から大阪府立大学評議員に選出され、学部長の2年間をはさんで2005年3月31日まで、社会福祉学部選出評議員として大学運営のお仕事にもあたられた。2001年8月1日から2年間は、学部長として、ちょうど府立大学再編の計画が作成される時期に、学部の方向付けと改革の任を担われた。社会福祉学部が総合科学部文系学科、大阪女子大学人文社会学部と統合して現在の人間社会学部を構成することを決定した際の学部長であった。

土井先生が学部長であった2年間は、府立大学が新たな方向性を模索した

激動の時期であった。はじめ学長サイドからは、新生府立大学を創設するにあたって社会福祉学部に対して経済学部と統合して新たな学部を作る案が提示された。社会福祉学部内部では、社会福祉学部をひとつの部局として存続させる案、羽曳野にある当時の大阪府立看護大学と統合する案など他の選択肢を含めて、将来像を模索する検討を重ねた。大学の設置者である府の意向として、府立大学と大阪女子大学を統合して学部の数を5つに減らすことが大前提となっていたため、社会福祉学部をひとつの部局として存続させることは困難であった。また、学部将来像の結論を出すべき2002年の春の段階で、府立看護大学も同時に新生府立大学に統合されるかどうかはまだ決まっていなかった。結局、土井学部長のもとで、2002年5月16日の臨時一般教授会において、社会福祉学部は、総合科学部文系学科と女子大人文社会学部と統合してできる新たな学部の一翼を担うことを決定したのである（この経緯については、土井洋一「新大学における社会福祉学部・同研究科の統合再編について」『社会問題研究』54巻第2号, p3-4, 2005を参照のこと）。

土井先生と接して印象づけられるのは、大きなハリのある声と、江戸っ子らしいさっぱりとした性格、洒脱さである。一見とっつきにくそうにみえて、一緒にお酒を飲むと、その学識の広さや人情味ある性格に魅せられる。定年退職後は東京に戻られるとお聞きしている。お会いできる機会が少なくなるのはいたしかたない。ご健康をこころより祈念申し上げる。

* * *

さて、最後に新たな部局創成にむけた決意についてだが、ここでは2006年1月4日に、人間社会学部教員全員に送ったメッセージを採録することとする。

「私たちはもっと長期的な視点で、人間社会学部・同研究科の展望についても自覚したいと思います。もっとも、この点についてはさらに教員間での討論や意見交換、それにもとづく合意づくりが必要でしょう。ここでは、基本的だと思う点を確認します。それは（1）教育の理念と目標の共有、（2）学部課程、博士前期課程、博士後期課程の総合的展開、および（3）学際性

を活かした研究の展開、です。

(1) 教育の理念と目標に関してですが、われわれは、学生達が、広い視野で人間と社会への理解を深め、現代社会が直面している様々な課題に対処していく力と意欲を培うことを目指しています。この点、言語文化学、人間科学、社会福祉学は共通の目標を有しているといえます。また、さまざまな学問領域を包含している人間社会学部・同研究科の学際性は、学生にとって視野を広げるのに大きな強みとなるでしょう。

(2) 府立大学は、知の創造・知の継承・知の活用・地域貢献を目標に掲げ、世界に通用する高度研究型大学を指向することを基本方針としています。人間社会学部・同研究科の教員配置においても、学部課程、博士前期、博士後期課程を総合的に展開していくことを目指しており、今後とくに大学院課程に力点を置こうとしています。大学院課程では、学生と教員が刺激しあって、教育と研究を一体的に推進することが重要です。そして、高度な専門職業人、人間と社会に関する学問を開拓していくことのできる人材の養成を目指します。

(3) 人間社会学部・人間社会学研究科のもつ学際性は、教育上、大きな強みであることを述べましたが、その強みを研究の展開にも活かせることを期待します。この点、言語文化学、人間科学、社会福祉学の3つの学科・専攻間で、相互啓発の場を広げていくことができればと考えています。

確かに、大学はいま大きな変動の局面を迎えています。それは社会が直面している変動の反映だといえるでしょう。人間と社会についての理解を深めるという作業を通じて、われわれは、この変動の時代を、人間性尊重の社会の実現にむけて方向づけたいと願っています。巨視的にも、そして部局運営という微視的な領域でも、そのことを目指したいと思います。」

2006年1月31日